



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 定時株主総会開催予定日 2023年7月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の連結業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	5,096	1.0	△631	-	△927	-	△1,101	-
2022年4月期	5,045	13.0	△596	-	△852	-	△669	-

(注) 包括利益 2023年4月期 △1,499百万円(-%) 2022年4月期 △1,149百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	△91.15	-	△21.0	△9.8	△12.4
2022年4月期	△55.43	-	△10.3	△8.3	△11.8

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 △221百万円 2022年4月期 △308百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	9,071	4,622	50.6	380.25
2022年4月期	9,774	5,871	60.1	486.03

(参考) 自己資本 2023年4月期 4,593百万円 2022年4月期 5,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	△658	△75	742	1,499
2022年4月期	△281	56	294	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	-	0.00	-	10.00	10.00	120	-	1.9
2023年4月期		0.00		0.00	0.00	-	-	-
2024年4月期(予想)		0.00		10.00	10.00		-	

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,690	11.8	△375	-	△401	-	△213	-	△17.63
通期	6,222	22.1	△140	-	△161	-	17	-	1.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年4月期	12,337,700株	2022年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2023年4月期	258,284株	2022年4月期	257,684株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	12,079,768株	2022年4月期	12,081,171株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年4月期の個別業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	4,153	0.5	△379	-	△439	-	△810	-
2022年4月期	4,134	11.2	△489	-	△157	-	△327	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年4月期	△67.08		-					
2022年4月期	△27.07		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年4月期	百万円 7,984	百万円 4,672	% 58.5	円 銭 386.84
2022年4月期	9,065	6,031	66.5	499.33

(参考) 自己資本 2023年4月期 4,672百万円 2022年4月期 6,031百万円

2. 2024年4月期の個別業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,218	10.5	△151	-	37	-	3.06
通 期	5,056	21.7	23	-	128	-	10.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足説明資料は、2023年6月21日(水)に当社のホームページに掲載いたします。

当社は、2023年6月21日(水)に機関投資家向けに説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新たな変異株による感染再拡大の影響はあったものの、行動制限等の緩和により経済活動は徐々に回復しております。しかしながら、米国の金融引き締めやロシアによるウクライナへの侵攻等による資源価格や原材料価格の上昇、電力費の調達コストの増加、継続的な半導体の部品不足が続いており、依然として先行き不透明感は続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年比では市場の需要ならびに開発意欲等に回復傾向が見られるものの、世界的な資源・部材不足や調達コストの増加等による影響により、新規開発試作品製造、金型製造及び量産品製造の受注・生産状況は、引き続き厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。しかしながら、電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場でのスタートアップ分野への資金流入が若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化しております。また、注力している当社グループ製品ならびに連携スタートアップの製品販売が弱含みとなっており、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,096百万円（前年同期比1.0%増）となり、売上総利益は708百万円（同5.4%増）、営業損失が631百万円（前年同期は596百万円の営業損失）となりました。受取配当金ならびに助成金収入等の営業外収益130百万円を計上し、持分法による投資損失等の営業外費用426百万円を計上した結果、経常損失が927百万円（前年同期は852百万円の経常損失）となりました。

さらに、投資有価証券売却益、持分変動益等の特別利益113百万円を計上し、投資有価証券評価損等の特別損失176百万円を計上いたしました。これに、税金費用113百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,101百万円（前年同期は669百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、9,071百万円となり、前連結会計年度末と比べ702百万円（前期末比7.2%）の減少となりました。主な増加要因は、流動資産における売掛金165百万円（同19.6%）の増加です。一方、主な減少の内訳は、投資その他の資産における投資有価証券967百万円（同23.1%）の減少です。

負債は、4,449百万円となり、前連結会計年度末と比べ546百万円（前期末比14.0%）の増加となりました。主な増加の内訳は、固定負債における長期借入金1,127百万円（前連結会計年度末は256百万円）の増加です。一方、主な減少要因は、流動負債における短期借入金826百万円（同70.9%）の減少です。

純資産は、4,622百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,248百万円（前期末比21.3%）の減少となりました。主な減少の内訳は、利益剰余金1,221百万円（同52.9%）、その他の包括利益累計額396百万円（同31.4%）の減少です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、1,499百万円（前期末比2.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の支出超過（前年同期は281百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、持分法による投資損失221百万円、減価償却費191百万円、投資事業組合運用損138百万円、主な支出要因は、税金等調整前当期純損失989百万円、売上債権及び契約資産の増加額180百万円、貸倒引当金の減少額91百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出超過（前年同期は56百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入124百万円、主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出135百万円、貸付けによる支出49百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、742百万円の収入超過（前年同期は294百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、長期借入による収入1,480百万円、非支配株主からの払込みによる収入365百万円、主な支出要因は、短期借入金の純減額826百万円、親会社による配当金の支払額120百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
自己資本比率(%)	70.3	71.0	66.1	60.1	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	74.1	67.0	91.8	68.0	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	0.8	-	178.5	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.0	-	0.5	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことに伴い行動制限の緩和など環境が改善され、今後の経済活動の活発化が期待されるところです。

このような事業環境において、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、更なる短納期と積極的な製品分野の拡大に取組み、受注・生産の拡大に努めてまいります。

また、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。産学官の連携を柱とした研究開発において創出された当社グループオリジナル製品の事業化と販売力強化を推進するとともに、これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。

以上により、2024年4月期通期の連結売上高は6,222百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は△140百万円(前年同期は△631百万円)、経常利益は△161百万円(前年同期は△927百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円(前年同期は△1,101百万円)を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、長期的成長を維持し今後の事業展開における資金需要を勘案し、必要な内部留保を確保しながら、株主の皆様への還元としての配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することを、利益分配に関する基本方針とし、安定配当の継続的な実施を基本としております。

最近事業年度の配当決定にあたっては、上記方針に基づき、業績の推移、財務状況、経営環境の検討を基に当期の利益水準と内部留保資金のバランスを考えうえで対応しております。内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する方針であります。

②当期の配当について

当期の利益分配につきましては、2023年3月3日に公表させていただいたとおり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

③次期の利益分配の予定について

次期の利益分配につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,572	1,754,091
受取手形	15,091	3,719
電子記録債権	273,747	284,873
売掛金	845,033	1,010,391
契約資産	32,141	29,724
商品及び製品	99,324	136,853
仕掛品	228,020	241,343
原材料及び貯蔵品	232,024	231,270
その他	237,189	152,372
貸倒引当金	△134,454	△18,402
流動資産合計	3,545,688	3,826,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,854	2,916,116
減価償却累計額	△1,557,437	△1,620,067
減損損失累計額	△477,740	△480,518
建物及び構築物(純額)	870,676	815,530
機械装置及び運搬具	3,364,103	3,496,590
減価償却累計額	△2,843,532	△2,985,246
減損損失累計額	△210,469	△260,445
機械装置及び運搬具(純額)	310,100	250,897
工具、器具及び備品	697,667	719,639
減価償却累計額	△607,482	△635,743
減損損失累計額	△16,985	△20,883
工具、器具及び備品(純額)	73,199	63,012
土地	525,693	521,684
建設仮勘定	4,730	88,030
その他	-	24,405
有形固定資産合計	1,784,400	1,763,560
無形固定資産		
ソフトウェア	41,112	23,202
その他	5,354	14,941
無形固定資産合計	46,467	38,144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183,151	3,215,193
長期貸付金	3,638	47,042
繰延税金資産	6,131	-
その他	205,087	206,492
貸倒引当金	△348	△24,798
投資その他の資産合計	4,397,659	3,443,930
固定資産合計	6,228,527	5,245,634
資産合計	9,774,215	9,071,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,770	588,033
短期借入金	1,166,962	340,000
1年内返済予定の長期借入金	54,352	252,163
未払金	76,131	78,850
未払費用	114,448	117,666
未払法人税等	8,932	7,832
契約負債	15,589	29,713
賞与引当金	-	41,408
預り金	27,380	30,640
その他	60,581	22,278
流動負債合計	2,155,148	1,508,586
固定負債		
長期借入金	256,157	1,383,994
役員退職慰労引当金	402,904	416,184
退職給付に係る負債	28,700	28,816
資産除去債務	10,805	10,860
繰延税金負債	565,938	444,715
持分法適用に伴う負債	480,843	631,010
その他	2,510	25,332
固定負債合計	1,747,859	2,940,913
負債合計	3,903,008	4,449,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,533,904
利益剰余金	2,310,015	1,088,106
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	4,608,824	3,726,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	868,442
為替換算調整勘定	△34,454	△3,202
退職給付に係る調整累計額	391	1,067
その他の包括利益累計額合計	1,262,383	866,306
非支配株主持分	-	29,151
純資産合計	5,871,207	4,622,372
負債純資産合計	9,774,215	9,071,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	5,045,021	5,096,315
売上原価	4,372,840	4,387,515
売上総利益	672,181	708,800
販売費及び一般管理費	1,268,847	1,340,061
営業損失(△)	△596,665	△631,260
営業外収益		
受取利息	5,612	3,916
受取配当金	47,185	51,687
助成金収入	44,327	56,108
その他	27,494	19,178
営業外収益合計	124,620	130,892
営業外費用		
支払利息	18,521	24,507
為替差損	11,920	6,859
持分法による投資損失	308,103	221,283
投資事業組合運用損	18,972	138,088
その他	23,133	36,196
営業外費用合計	380,650	426,936
経常損失(△)	△852,695	△927,304
特別利益		
投資有価証券売却益	153,369	47,031
固定資産売却益	131,982	293
持分変動利益	44,061	64,552
負ののれん発生益	-	1,610
特別利益合計	329,414	113,487
特別損失		
投資有価証券評価損	196,264	124,396
固定資産除却損	4	59
減損損失	3,444	40,875
段階取得に係る差損	-	10,748
特別損失合計	199,712	176,081
税金等調整前当期純損失(△)	△722,994	△989,898
法人税、住民税及び事業税	25,110	30,689
法人税等調整額	△52,203	82,613
法人税等合計	△27,093	113,302
当期純損失(△)	△695,900	△1,103,200
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,190	△2,091
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△669,710	△1,101,109

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純損失(△)	△695,900	△1,103,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512,720	△428,004
為替換算調整勘定	58,972	31,251
退職給付に係る調整額	△78	675
その他の包括利益合計	△453,826	△396,077
包括利益	△1,149,726	△1,499,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,123,536	△1,497,186
非支配株主に係る包括利益	△26,190	△2,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,193,904	3,100,577	△198,939	5,399,385
当期変動額					
剰余金の配当			△120,851		△120,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△669,710		△669,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△790,561	-	△790,561
当期末残高	1,303,843	1,193,904	2,310,015	△198,939	4,608,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,809,166	△93,426	469	1,716,209	26,190	7,141,785
当期変動額						
剰余金の配当						△120,851
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△669,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△512,720	58,972	△78	△453,826	△26,190	△480,016
当期変動額合計	△512,720	58,972	△78	△453,826	△26,190	△1,270,578
当期末残高	1,296,446	△34,454	391	1,262,383	-	5,871,207

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	1,193,904	2,310,015	△198,939	4,608,824
当期変動額					
剰余金の配当			△120,800		△120,800
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,101,109		△1,101,109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		340,000			340,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	340,000	△1,221,909	-	△881,909
当期末残高	1,303,843	1,533,904	1,088,106	△198,939	3,726,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,296,446	△34,454	391	1,262,383	-	5,871,207
当期変動額						
剰余金の配当						△120,800
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,101,109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						340,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,004	31,251	675	△396,077	29,151	△366,925
当期変動額合計	△428,004	31,251	675	△396,077	29,151	△1,248,834
当期末残高	868,442	△3,202	1,067	866,306	29,151	4,622,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△722,994	△989,898
減価償却費	185,003	191,957
減損損失	3,444	40,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,418	△91,875
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,025	41,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,280	13,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	285	660
受取利息及び受取配当金	△52,798	△55,604
支払利息	18,521	24,507
持分法による投資損益 (△は益)	308,103	221,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△153,369	△47,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	196,264	124,396
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,972	138,088
持分変動損益 (△は益)	△44,061	△64,552
有形固定資産売却損益 (△は益)	△131,982	△293
有形固定資産除却損	4	59
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△62,591	△180,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115,838	△44,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,635	△45,883
その他	91,102	65,526
小計	△285,057	△658,754
利息及び配当金の受取額	48,658	50,524
利息の支払額	△20,316	△24,536
法人税等の還付額	13,390	8,824
法人税等の支払額	△37,826	△34,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,152	△658,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253,491	△254,572
定期預金の払戻による収入	253,491	254,439
有形固定資産の取得による支出	△152,682	△135,193
有形固定資産の売却による収入	247,499	293
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△26,993
投資有価証券の取得による支出	△232,788	△2,519
投資有価証券の売却による収入	234,596	124,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,524	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,402
関係会社株式の取得による支出	△40,000	-
貸付けによる支出	△55,000	△49,000
貸付金の回収による収入	52,566	21,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,215	△75,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	409,462	△826,962
長期借入による収入	80,000	1,480,000
長期借入金の返済による支出	△73,707	△154,352
リース債務の返済による支出	-	△138
配当金の支払額	△121,021	△120,559
非支配株主からの払込みによる収入	-	365,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,733	742,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,403	28,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,200	36,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,141	1,463,341
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,341	1,499,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	486.03円	380.25円
1株当たり当期純損失(△)	△55.43円	△91.15円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△669,710	△1,101,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△669,710	△1,101,109
普通株式の期中平均株式数(株)	12,081,171	12,079,768

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年4月30日)	当連結会計年度末 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,871,207	4,622,372
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	29,151
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(29,151)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,871,207	4,593,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,080,016	12,079,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。